

グリーンエコノミーと脱成長社会

～ 成長とグローバル化が生み出した矛盾 ～

[共同シンポジウム：脱成長とローカリゼーション 2012. 2/19]

古沢広祐（國學院大学経済学部、
「環境・持続社会」研究センター）

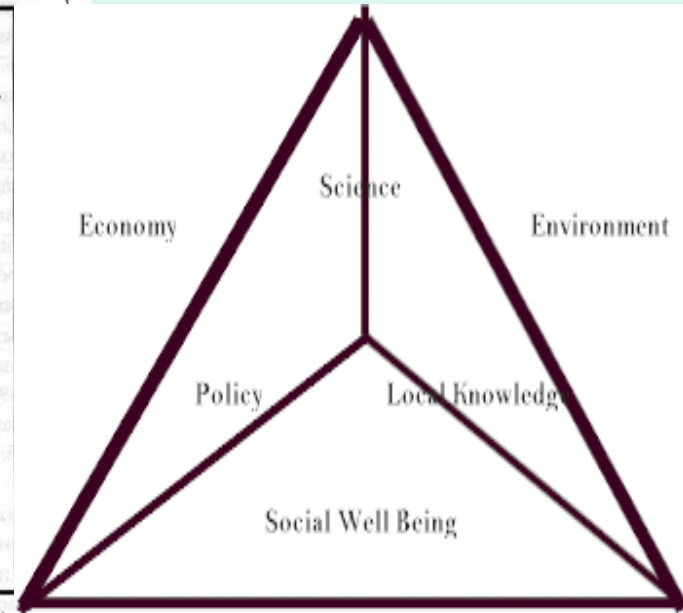
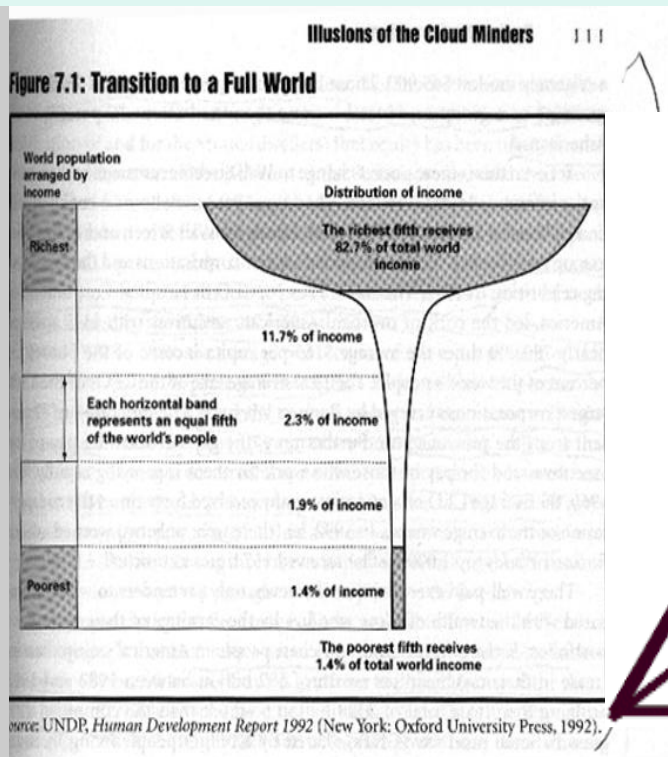
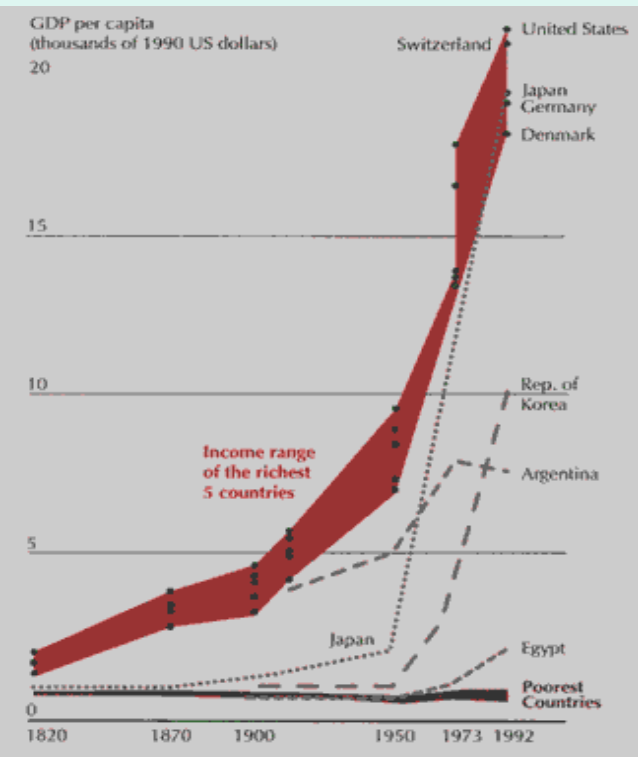
（１）時代変化のとりえ方（ 9.11 3.11 財+20 ）

矛盾？ 変革への芽？

（２）現代経済システムの矛盾、持続可能な発展の在り方

（３）グローバルからローカルへ：脱成長と超エコノミー

「経済発展」の3つの矛盾（持続可能な発展へ）



●はてしない拡大と成長（膨張）

●格差の拡大（豊かさと貧困）

●単一価値のモノカルチャー的展開（多様性の破壊）

☆「持続可能な発展」：環境・経済・社会の3つのバランスの調整
＜環境的適正＞と＜社会的公正＞をふまえた経済発展

グローバル経済の歴史的な展開

自給的経済 → 拡大と交流（「ローカル」から「グローバル」へ）
（自然資本依存）

商業資本主義



産業資本主義



< 実体経済からマネー経済へ >

金融資本主義

（マネー・信用膨張）



< ? >

資本主義的・拡大膨張経済
（成長経済システム）

膨張・破綻・再調整（ニューデール型ケインズ'政策？）
（従来型枠組みの需要拡大・成長の強制）



環境産業形成による再調整
（グリーンニューデール から グリーンエコノミー？）



（ サステイナブル・ウェルフェア社会への構造変革 ？ ）
環境的適正（有限性）と社会的公正の両立
＜定常型・環境福祉社会の実現＞

国際状況（環境・社会・経済）の変遷

1980年代

1992年

2002年

(2012)

オイルショック(1973)

ODA批判
理念の模索

「人道主義」
「相互依存関係の認識」

湾岸戦争

★地球サミット開催
理念の提示

ODA大綱(1992)

環境案件の浮上

GEFへの拠出(1994) ODA中期政策(1999)

制度の改善

JICA開発調査環境ガイドライン(1994)

OECDガイドライン改定(1995) JBICガイドライン策定(2002)

情報公開法の施行(2001)

同時多発テロ(9.11)と
イラク・アフガン攻撃(2001)

理念のゆらぎ?

★ヨハネスブルク・サミット

* 国連MDGs目標

★リオ+20

→ 冷戦構造の終焉！

★グローバル市場経済の拡大 →

地球サミット(1992)



**気候変動枠組み条約、生物多様性条約、
リオ宣言、アジェンダ21、森林原則声明
など国際環境レジーム(体制)を形成**

双子の条約
の意義

★ 従来の発展様式（化石燃料型文明）が、気候条約によって終止符、転換を迫られている。

★ 人間中心（単線系モノカルチャー型文明）から、
多様性と循環に基づく 生命文明の再構築へ（多様性条約）。

歴史的転機としての2001~12年

- 2001.9.11同時多発テロ事件：世界の揺らぎ
- 08年前半深刻化した世界食糧危機・資源高騰
- 世界全体で都市人口が農村人口を上回る年となった（2009）
- 京都議定書の実施約束期間が2008年からスタート

★100年に1度規模の未曾有の世界経済危機に突入 2008~ （サブプライム危機から信用・金融システム崩壊、国家破綻危機の進行）

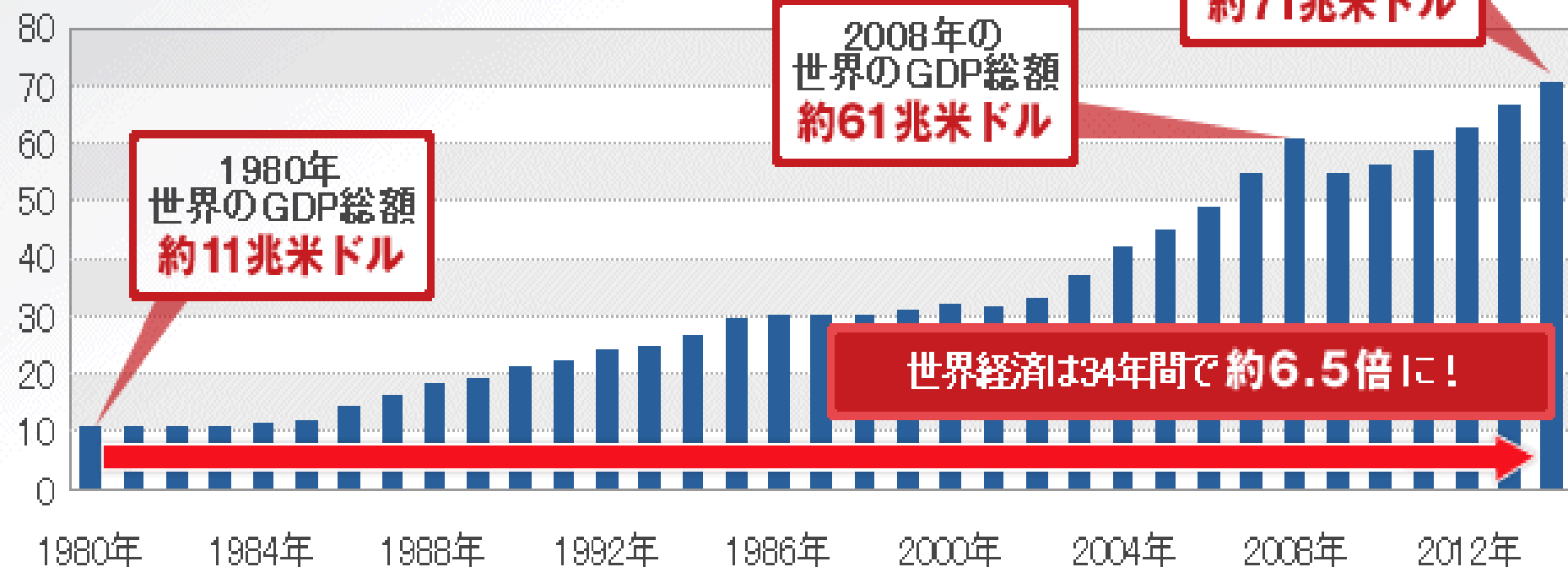
- G8からG20へ（世界覇権国家の揺らぎ、欧米からアジア？）
- 深刻な時代認識下で、米国でオバマ新政権の動向（2008~
- 「グリーン・ニューディール」政策から「グリーン・エコノミー」へ？
（構造改革・変革が、どのように起きるのか？・・・2012：リオ+20？）
・・・2011.3.11 東日本大震災・福島原発事故の発生・・・

世界全体の名目GDP総額の推移と将来予測

(期間1980年～2014年、2009年以降はIMFによる推計値)

経済成長への夢は
今後も続くのか？

(兆米ドル)



* IMF「World Economic Outlook Database April 2009」を基にトヨタFS証券作成

* 期間1980年～2014年、2009年以降はIMFによる推計値

* データは記載日時点であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

グローバル金融資本主義の破綻？

商業資本主義 → 産業資本主義 → 金融資本主義(マネー, 情報)

<現象面での金融バブル>  <構造的歪みでの格差バブル>

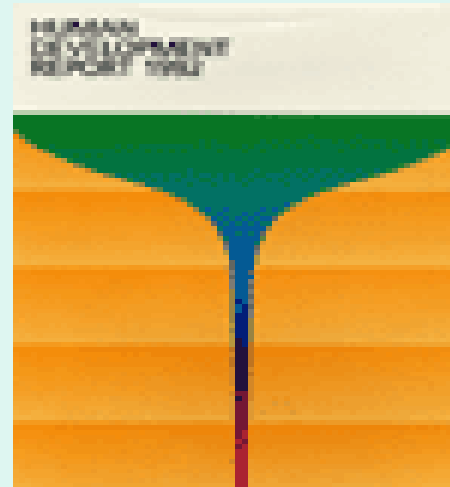
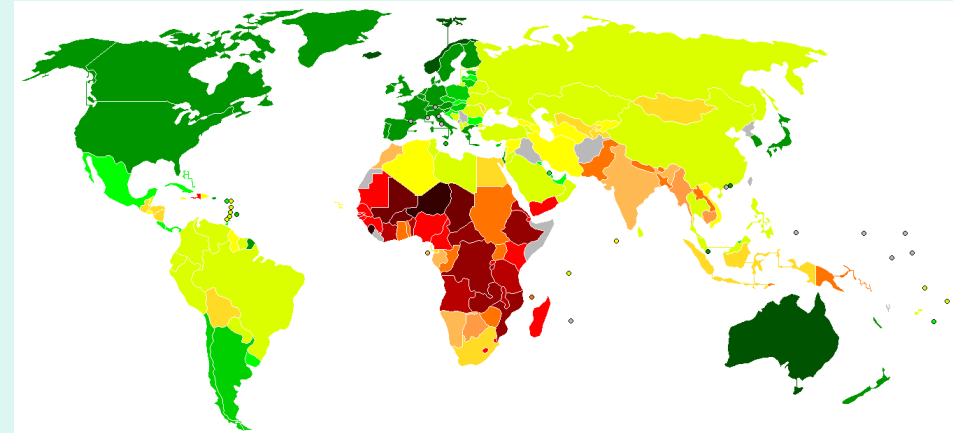
- * **世界の金融資産規模**(証券・債権・公債・銀行預金の総計)は、2006年に総額167兆ドル(**実体経済の約3.5倍**、1990年は約2倍)
- * その成長率は年平均9.1%(1996-2006)で、同期間の実体経済の名目GDP成長率(年平均)5.7%を大きく上回った。
- * **世界のデリバティブ(金融派生商品)**
の市場規模は、12兆ドル(2006年、2000年の約3倍に拡大)。
その想定元本は、516兆ドルに達した (**実体経済の約10倍**)。
(数字は「通商白書2008」より)

.....**金融バブルの崩壊と実体経済の動向は**.....

(資本主義経済を、どうコントロールするか...)

持続可能性：社会的公正から見ると？

- 1997年人間開発報告書によると、1960年の世界の所得総額のうち、高所得層上位20%が手にした額は、低所得者下位20%の30倍だった。その後の30年間で、倍率はどんどん開いて1991年には61倍に達し、1994年には78倍に達した。
- 世界の1%、富の40%保有～格差浮き彫り：国連大学世界開発経済研究所（本部・ヘルシンキ）、
世界の成人人口のうち最も豊かな上位1%が個人総資産の40%を保有する一方、下位50%が保有する資産は全体の1%にとどまるとの報告書を発表した。（2006,1206）



人間開発指数

:

1人当たりの
GDP、平均寿命、
就学を基本要素
にして指数化

上位1%の総所得構成比の動向

Share of top 1% in selected years

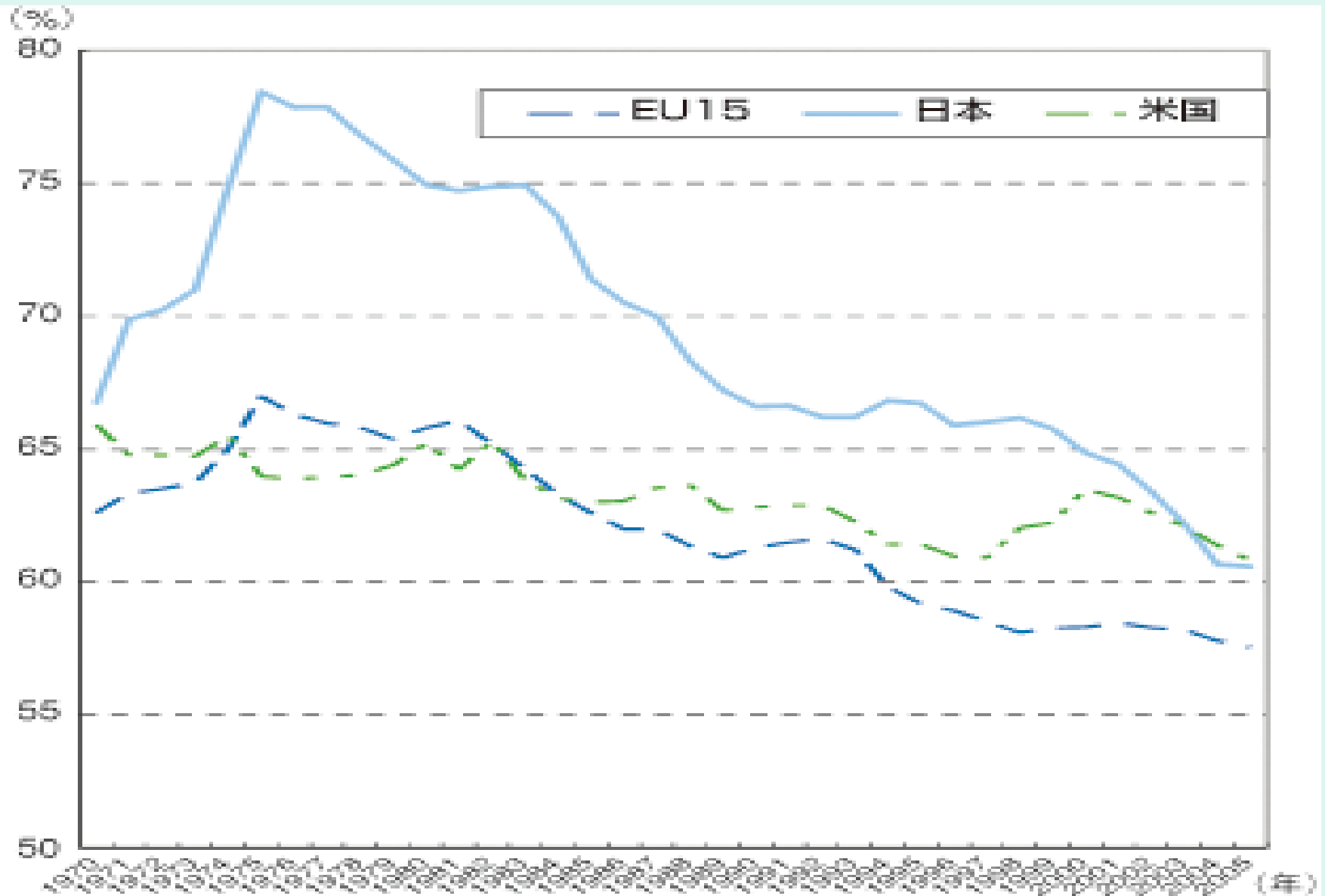
Year	1970	1980	1990	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
Australia	5.9	4.8	6.3	7.2	7.6	7.6	7.5	7.7	8.0	8.3	8.9	8.8
Belgium	..	7.0	6.3	7.0	6.7	7.3	7.2	7.6	7.5	7.7	..	..
Canada	9.0	8.1	9.2	12.4	12.3	12.0	11.9	12.3	12.7	13.3	13.3	..
Denmark	..	5.2	5.1	6.6	6.3	5.8	6.3	6.6	6.3	7.1	7.4	6.5
Finland	9.9	4.3	4.6	8.8	8.0	7.9	7.9	8.6	..	..	..	..
France	8.3	7.6	8.2	8.3	8.4	8.5	8.6	8.7	8.7	8.9	..	..
Germany	11.3	10.8	10.9	11.1	..	..	..	..	..	..	..	..
Ireland	..	6.7	6.6	10.3	..	..	..	..	..	..	..	..
Italy	..	6.9	7.8	9.1	9.3	9.3	9.4	9.0	9.1	9.4	9.5	9.4
Japan	8.2	7.2	8.1	8.2	8.5	8.7	8.8	9.0	9.2	..	..	..
Netherlands	8.6	5.9	5.6	..	..	..	5.2	5.5	5.6	..	..	..
New Zealand	6.6	5.7	8.2	8.3	8.8	8.8	9.5	10.0	9.0	..	..	..
Norway	6.0	4.7	4.4	8.3	7.0	9.4	9.7	10.3	13.8	6.5	7.1	7.5
Portugal	..	4.3	7.2	9.1	9.7	9.0	9.1	9.6	9.8	..	..	..
Spain	..	7.5	8.4	8.8	8.8	8.5	8.6	8.6	8.8	..	..	..
Sweden	6.2	4.1	4.4	6.0	6.0	5.7	5.5	5.7	6.3	6.6	6.9	7.1
Switzerland	11.6	8.8	9.7	..	..	..	9.6	9.9	10.1	10.5	..	..
United Kingdom	7.1	..	9.8	12.7	12.7	12.3	12.1	12.9	14.3	..	..	..
United States	7.8	8.2	13.0	16.5	15.4	14.6	14.9	16.1	17.4	18.0	18.3	17.7

Note: The data in the first four columns relate to the nearest available year.

Source: Alvaredo et al. (2011).

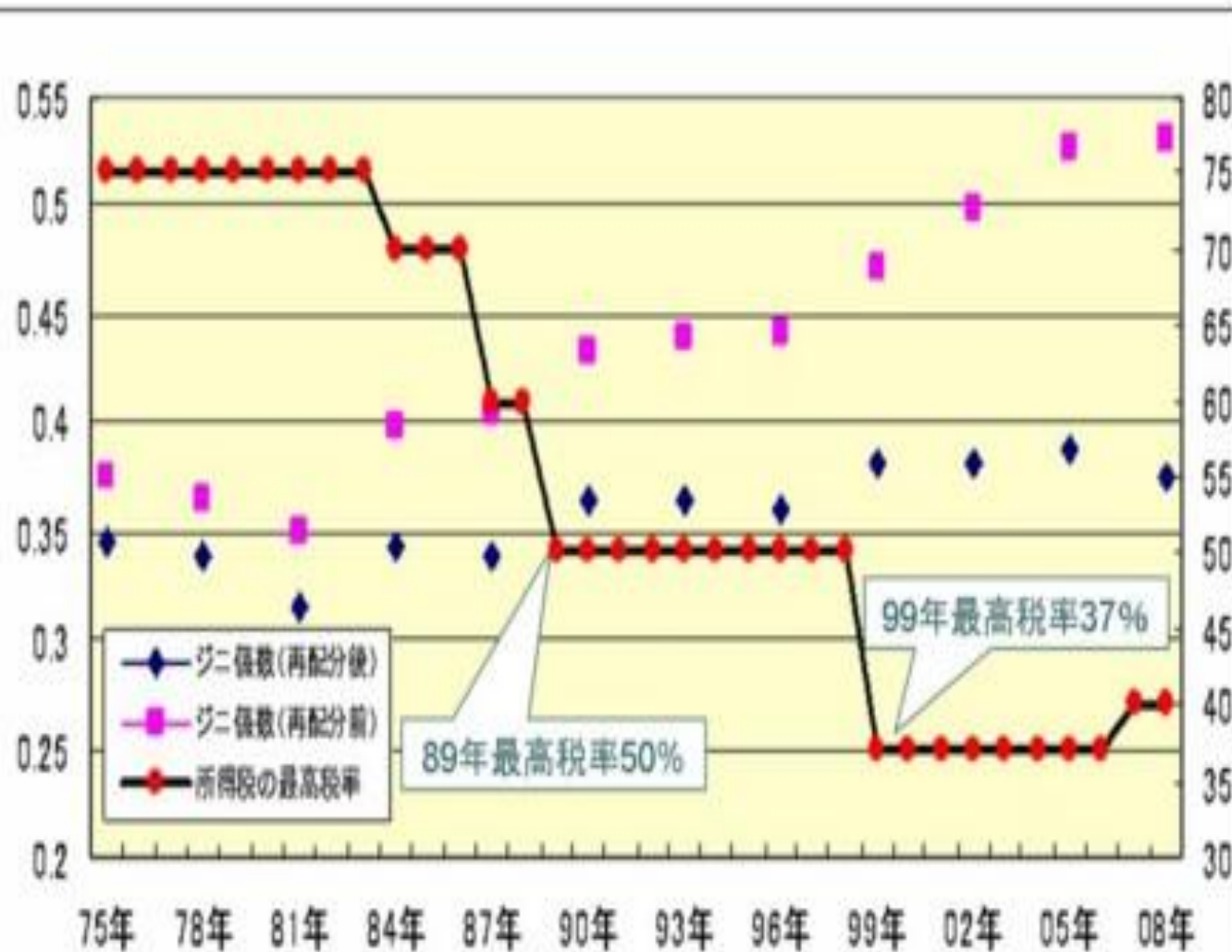
Country delegate information: Australia (2000-2008), Canada (1970-2007), Italy (2005-2008), Netherlands (2003-2005), Norway (1991-2008) & Switzerland (1970-2006), Roine, Jesper and Daniel Waldenström: Sweden (2007-2008).

日米欧の労働分配率の推移



資料：OECD「OECD Employment Outlook 2007」。

日本の最高税率とジニ係数の推移



15年前と比べた税率

	1995年	2010年
法人税	37.5%	30%
所得税	最高税率 (3,000万円～) 50%	最高税率 (1,800万円～) 40%
住民税	最高税率 15%	一律 10%
相続税	最高税率 (20億円～) 70%	最高税率 (3億円～) 50%

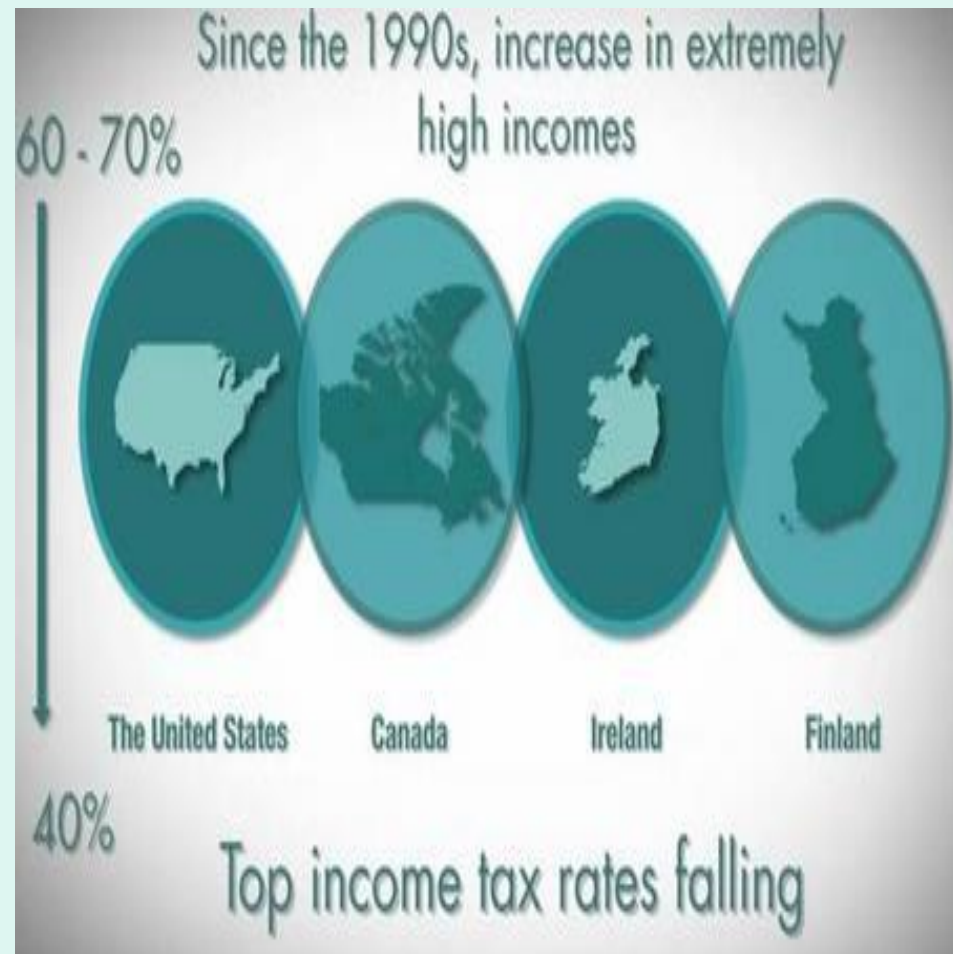
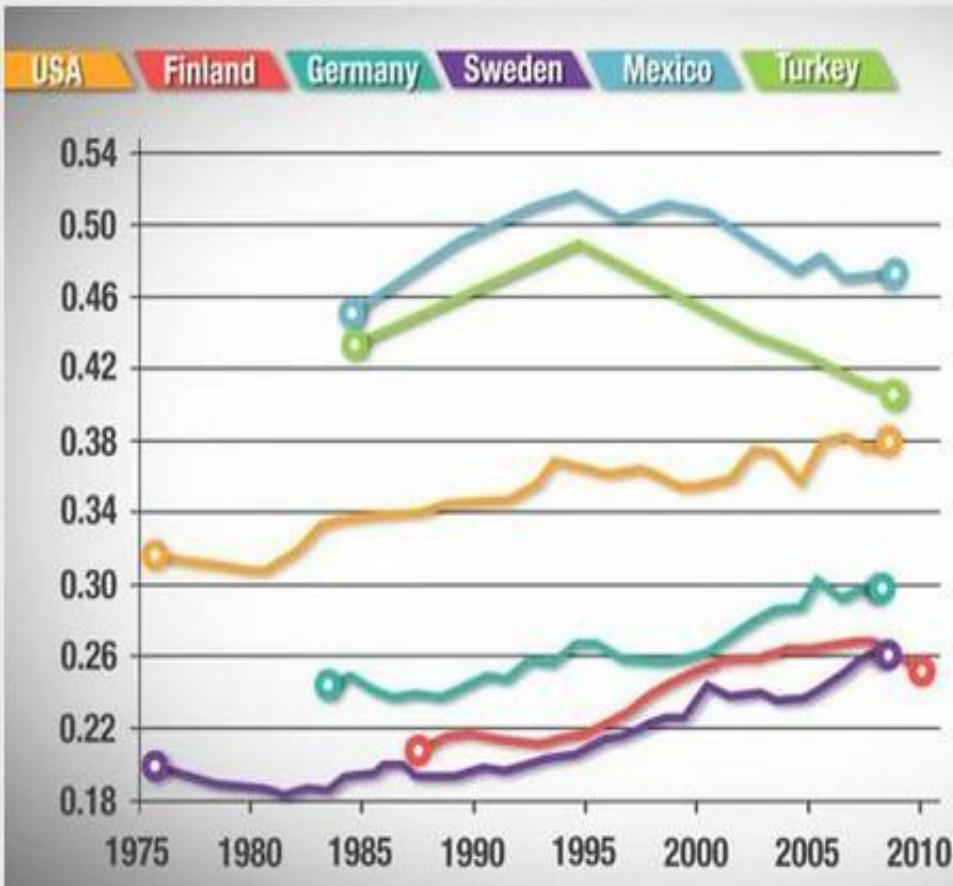
ジニ係数の推移 (OECD)

Record inequality between rich and poor



登録リストに追加

291本の動画

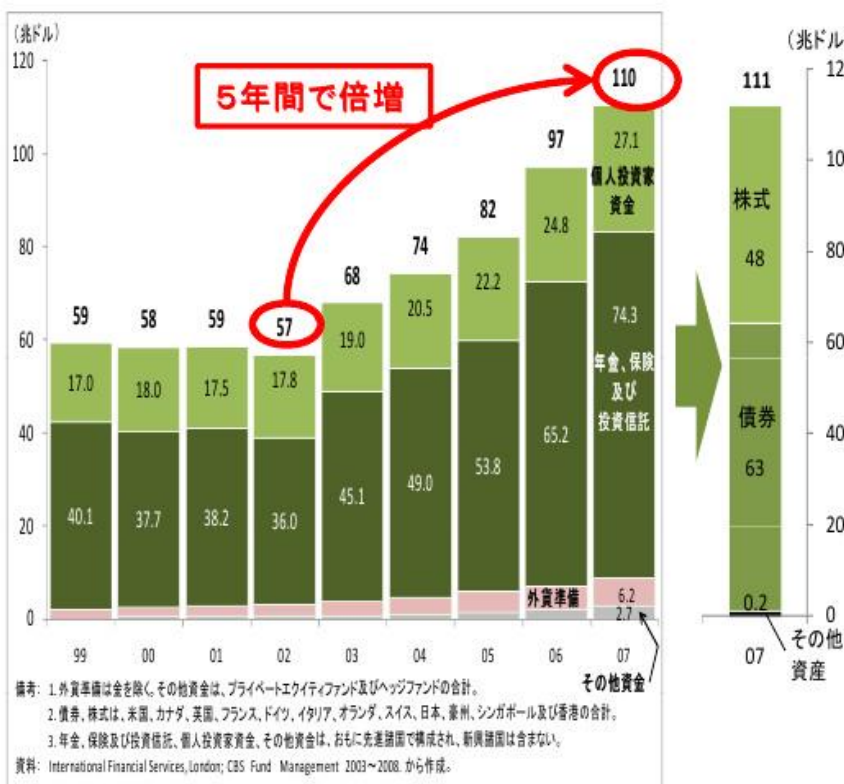


1. 世界的な投資資金増大とその米国での運用の破綻が、世界金融危機の背景

○米国をはじめとする先進諸国の年金基金等や新興国の外貨準備等の世界的な投資資金が増大。

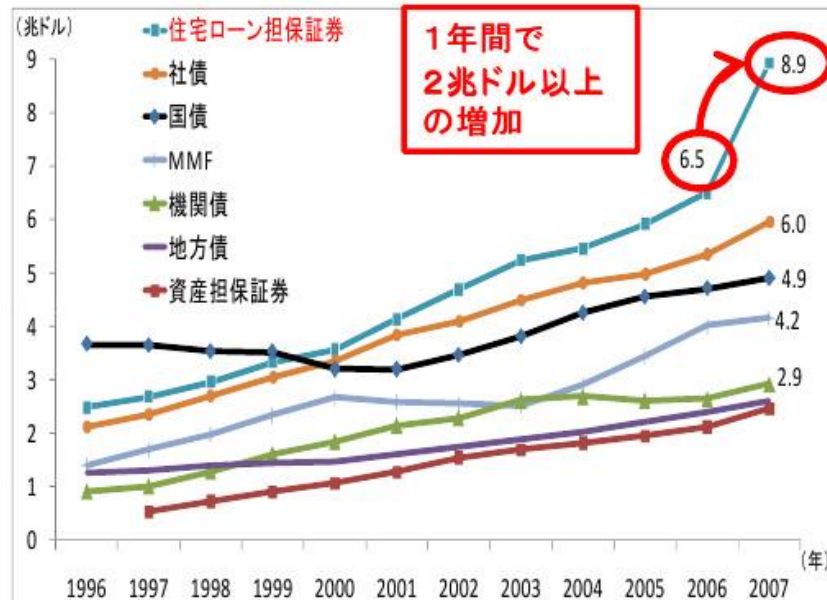
○それらの投資資金は、主に米国の住宅ローン担保証券等に流入しバブルを形成。米国住宅バブル崩壊が引き金になって世界同時金融危機が発生。

世界の投資資金は5年間でほぼ倍増



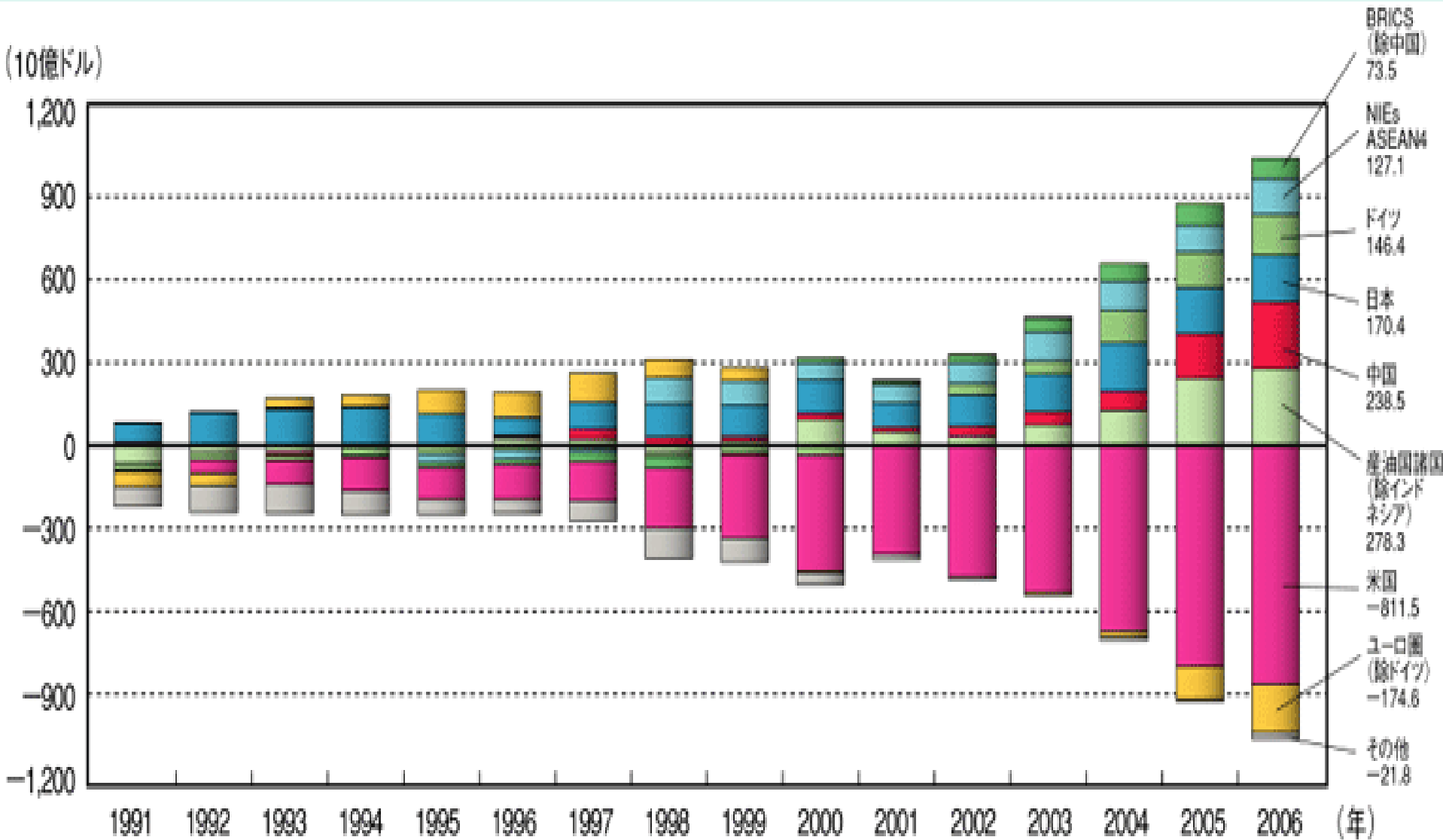
急伸した米国の住宅ローン担保証券

債券種類別にみた米国債券発行残高の推移



備考: 1. 住宅ローン担保証券とは、住宅ローン等の不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券(RMBS)で、政府機関(GNMA)、公的機関(FNMA/FHLMC)及び民間金融機関が発行したものという。
2. MMFとは、コマーシャルペーパー、銀行引受手形及び大口定期預金などをいう。
3. 機関債とは、住宅購入者、学生及び農家などへの融資を行うことを目的に設立された政府機関又は公的機関が発行する債券をいう(1を除く)。
4. 地方債とは、州、市、郡などが資金調達のために発行する債券をいう。
5. 資産担保証券とは、自動車ローンやクレジットカード等動産に対する貸付債権を担保として発行された証券をいう。
資料: SIFMA(http://www.sifma.org/research/pdf/Overall_Outstanding.pdf) から作成。

グローバル経済の歪：世界経常収支の推移



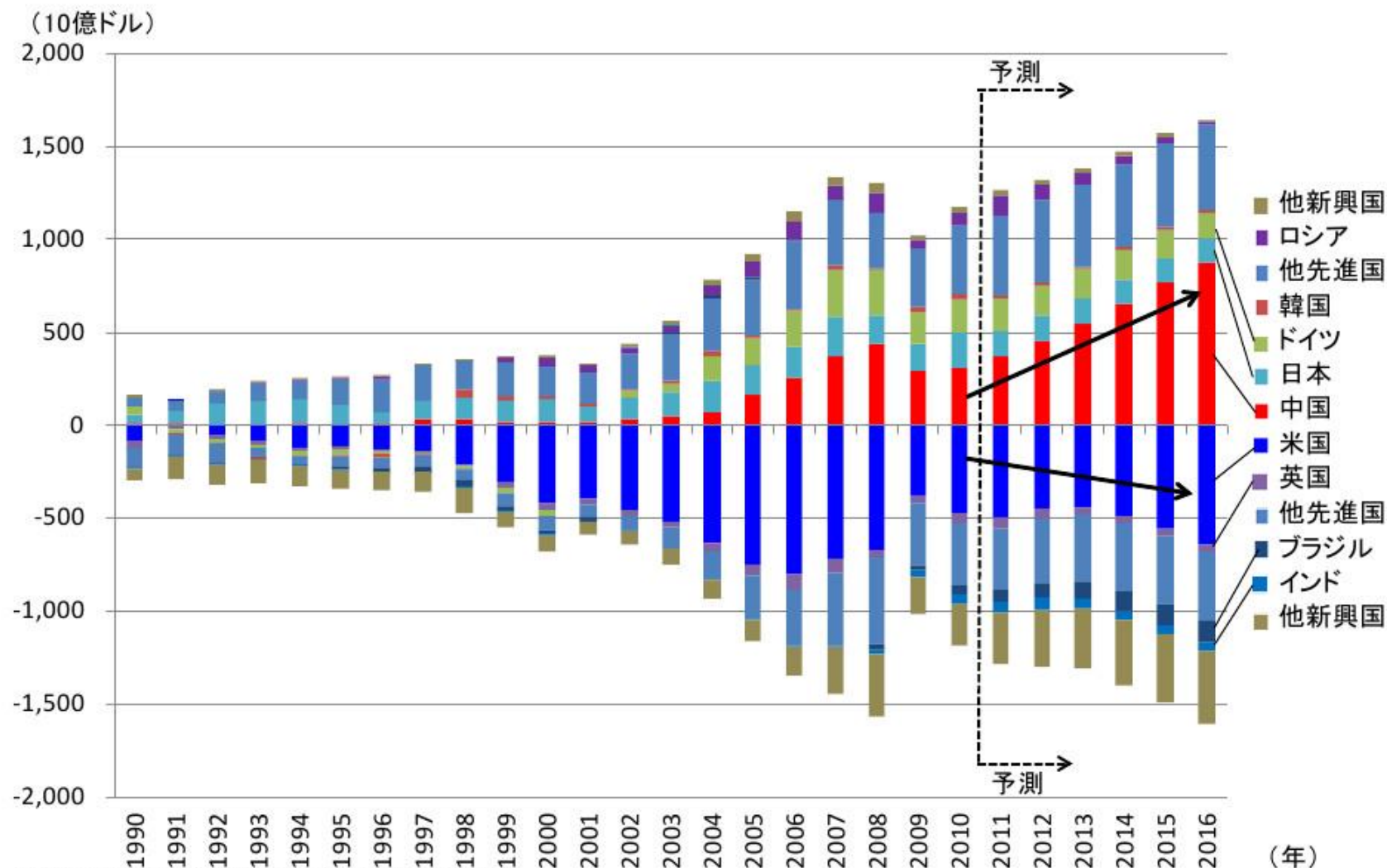
(備考) 2006年は見通し。

(資料) IMF「World Economic Outlook Database April 2007」、米国商務省経済分析局Webサイトから作成。

1-2 グローバル・インバランスは金融危機を経て一旦縮小するも、再び拡大傾向へ。

○IMFの経常収支見通しでも、今後、中期的な縮小は見込めず。

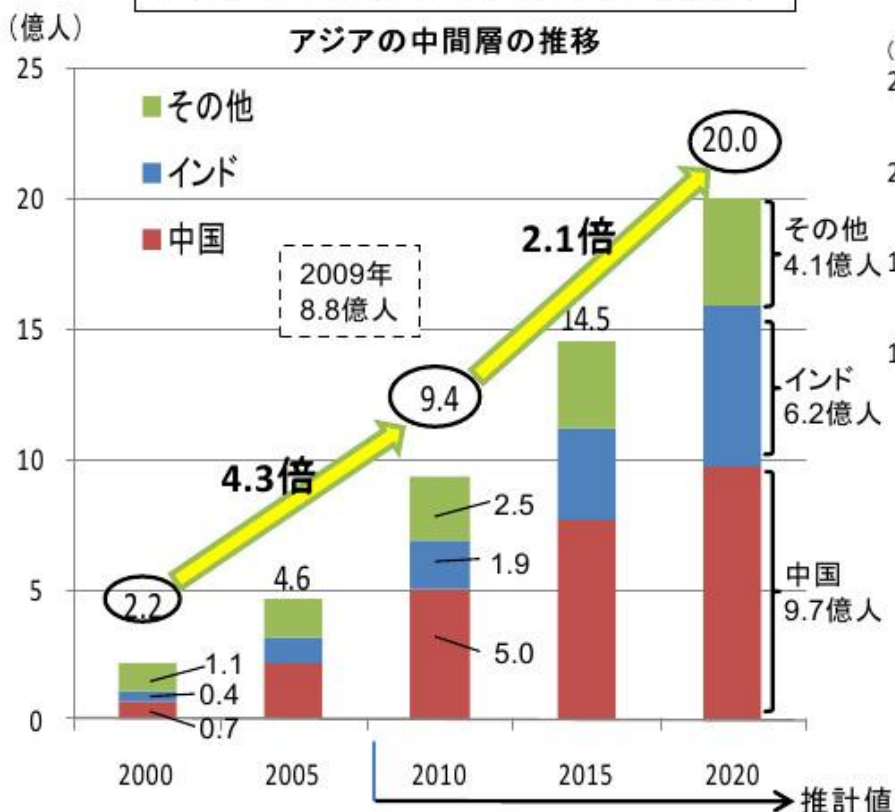
○持続不可能な財政赤字によるデフォルト、金融機関の不安定化、新興国への資金流入の増加による一層のインフレ等が世界経済の下押し懸念の材料に。



2.2.2 アジア地域の中間層・富裕層は拡大

○2020年アジアの中間層は20億人に。5年以内にアジアの富裕層は我が国を超える規模に。

アジアの中間層は今後10年で2倍超に



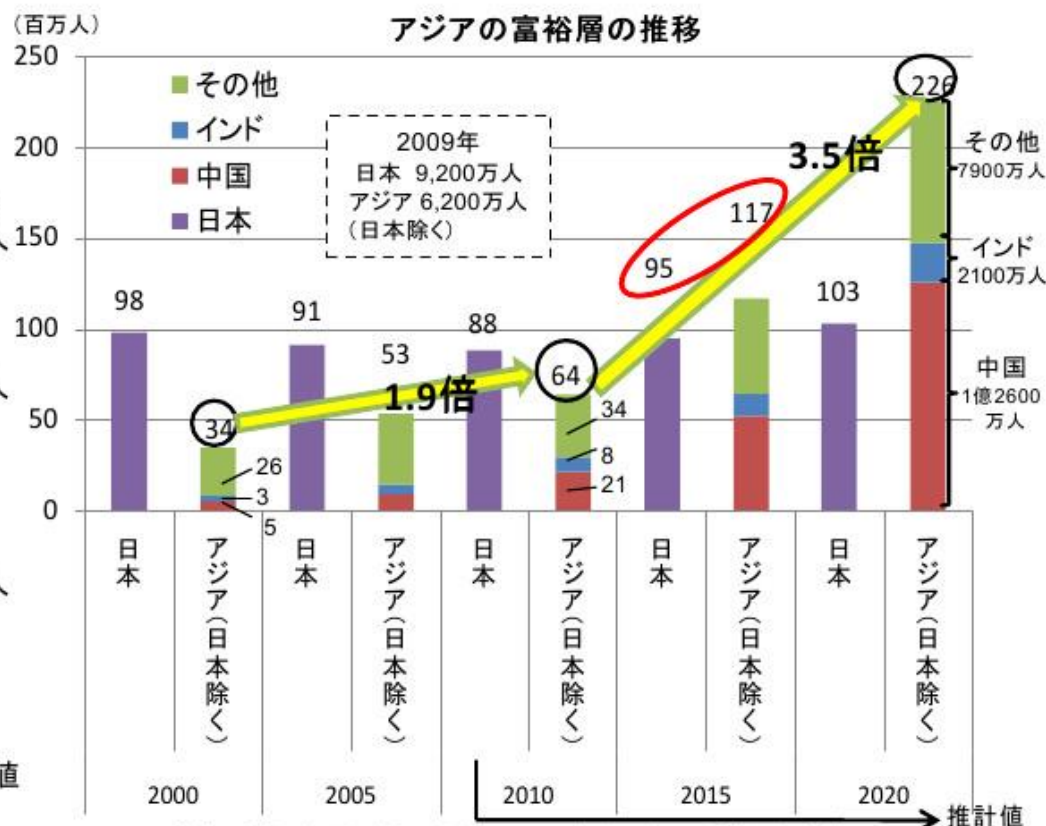
備考：世帯可処分所得の家計人口。アジアとは中国・香港・台湾・韓国・インド・インドネシア・タイ・ベトナム・シンガポール・マレーシア・フィリピン。

2010年、2015年、2020年はEuromonitor推計値。

資料：Euromonitor international2010から作成。

※アジアの中間層とは、世帯年間可処分所得が5,000ドル以上35,000ドル未満の所得層。

アジアの富裕層は5年以内に我が国を超える規模に



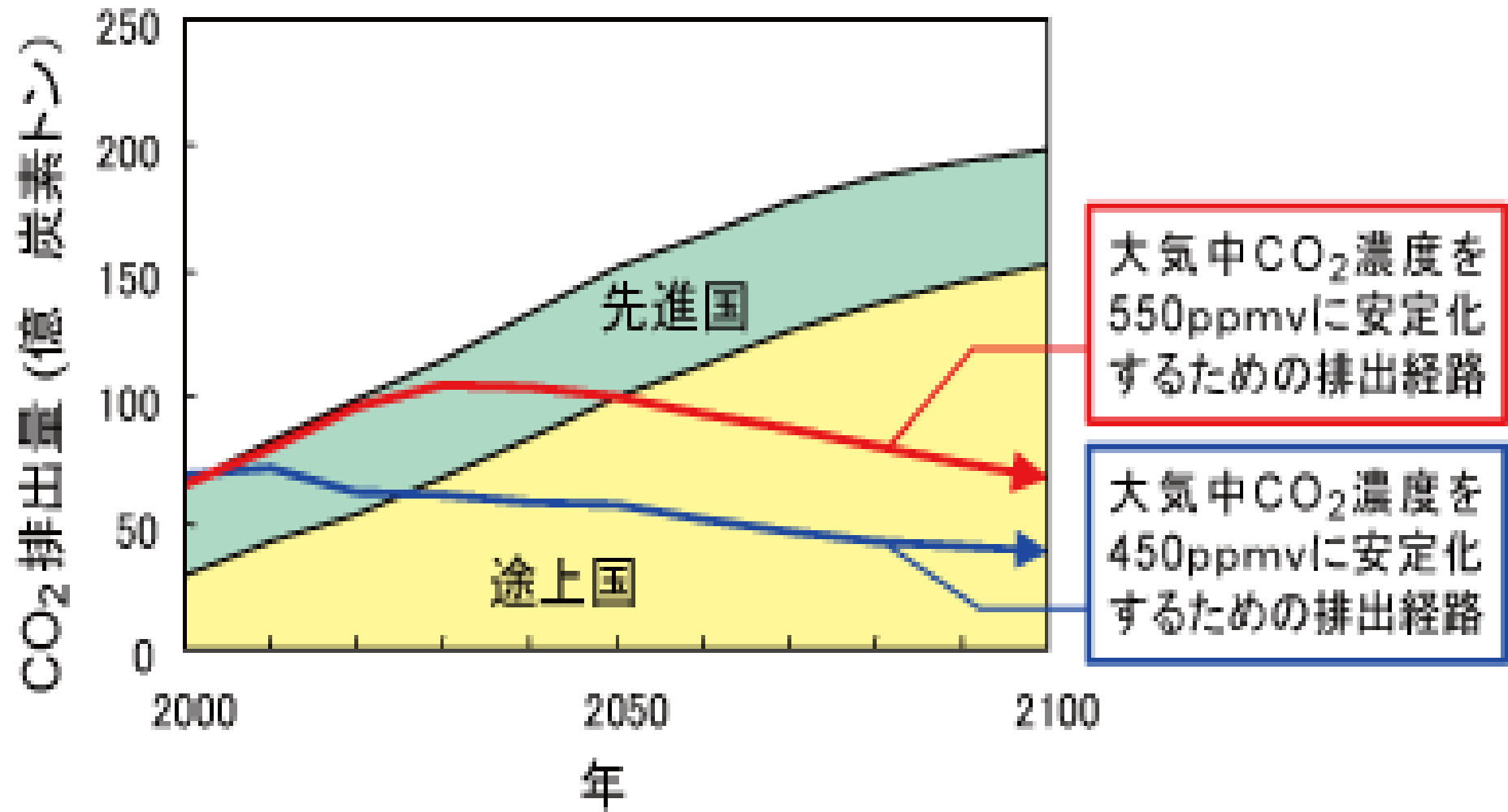
備考：世帯可処分所得の家計人口。アジアとは中国・香港・台湾・韓国・インド・インドネシア・タイ・ベトナム・シンガポール・マレーシア・フィリピン。

各所得層の家計比率×人口で算出。

資料：Euromonitor international2010から作成。

※アジアの富裕層とは、世帯年間可処分所得が35,000ドル以上の所得層。

環境の限界に再調整を迫られる世界



……逸脱期 ⇒ 調整期 ⇒ 安定・調和期

低炭素世界形成のプロセス (中短期的視点)

- 当面は、グリーン・ニューディール政策の推進。
(限定的かつ対処療法的な対応)
- 問題を幅広くとらえ、経済や社会の歪みの是正を組み入れた政策展開の方向性が重要。
→ 経済・社会の歪みのとらえ方や改善策に幅が出てくる。

当面は既存の国際機関や国際政治の枠組みの延長線上だが、踏み込んだ戦略的構造改革の内容がどこまで練り上げられるかどう変革の道筋をつけていけるかが鍵。

- 基本的方向性は、より長期的かつ本質的な変革の可能性について、「持続可能な発展」の道筋を検討することが重要。

経済危機は転機となるのか？？？

<金融危機>

金融(マネー)投機が、石油・資源価格高騰を助長した。だが、金融経済の瓦解で金融のみならず実体経済はしぼみ始めた。

*** 以前は、金融資本の成長は国内とグローバルな経済成長（エネルギー多消費を土台とした）によって支えられていた。**

[危機は転機になるか？・・・経済の失速か？・・・成長の再来か？]

- **市場経済の依存**だけで、石油、石炭、天然ガス生産などへの投資から、再生可能エネルギーへの投資にどうシフトできるか…
公的介入・規制・誘導、「グリーンエコノミー」の成立条件？
- **従来型の成長経済**では、エネルギー供給の制約と価格上昇によって経済危機が再来していく…？
- 第3のシナリオは？： 限界の制約下での社会を維持する方法

*** 人類がカタストロフ的な気候変動を避けるには、今世紀半ばまでに化石燃料の炭素排出は実質的にゼロにしなければならない**

K.ポランニーが提示した経済システムの3類型

- (1) 互酬（贈与関係や相互扶助関係）
- (2) 再分配（権力を中心とする義務的徴収と分配）
- (3) 交換（市場における財の移動・取引）

歴史的、地勢的な背景のなかで多様な存在形態をもつ。
とくに交換システムが近代世界以降の市場経済の世界化（グローバリゼーション）・肥大化し、諸矛盾を拡大してきた。

市場システムの調整・改善という方向性（グリーンエコミー等）
とともに……

★将来的により重視すべきは、3類型を今日の社会経済システムに適用し、社会経済システムの根幹を再構築すること。

三つの社会経済システム (3 Socie-Economic System)

市場経済(自由・競争)
(Market Economy : Money Base)

計画経済(調整・統制)
(Planning Economy : Control Adjustm)

私(企業)
(Company)

- ・多国籍企業
(Trans National Corp)
- ・コミュニティー企業
(Community Busines)

公(行政)
(Government)

- ・国連
(United Nation)
- ・国家・地方自治体
(Community Busines)

日本型
第3セクター

協同組合
(Coop)

市民事業
コミュニティー
トラスト

共
(Citizen / Community)

- ・NGO、NPO
- ・ボランティア
- ・相互扶助(無償労働)
- ・コモンズ(共有管理)

非貨幣(利潤)的経済
(Non Profit Economy : Mutual Supportance)

3セクターの経済原理と政治原理

	「私」セクター	「共」セクター	「公」セクター
経済原理	私的利潤追求 資本拡大増殖 私有財(市場財を含む) ＜市場システム＞	共益追求 資本制約 共有財(無償財を含む) ＜協約システム＞	公益追求 資本統制 公共財(政治財にもなる) ＜統制システム＞
政治原理	自由(対立的要素) 競争(個的利害) 排他性(搾取)	公正(自律的要素) 共生(集团的利害) 協調性(ネットワーキング)	平等(従属的要素) 統制(全体的利害) 統一性(支配)

脱成長グリーン経済の展開？

自給的経済 → 拡大と交流（「ローカル」から「グローバル」へ）
（自然資本依存）

商業資本主義



産業資本主義



< 実体経済からマネー経済へ >

金融資本主義

（マネー・信用膨張）



< ? >

資本主義的・拡大膨張経済
（成長経済システム）

膨張・破綻・再調整（ニューデール型ケインズ'政策？）
（従来型枠組みの需要拡大・成長の強制）



環境産業形成による再調整
（グリーンニューデール から グリーンエコノミー？）



（ サステイナブル・ウェルフェア社会への構造変革 ？ ）
環境的適正（有限性）と社会的公正の両立
＜定常型・環境福祉社会の実現＞

今後の展開方向の行方？

- ★ 単一・極大化の展開指向：（新大陸・自然征服：排除・支配型）
 - ☆ 複合・バランス調整の展開指向：（旧大陸・アジア：共生・共存型）
- → → 2つ潮流の攻め合い：
- グローバル化とローカリゼーションの対抗・調整？

- ・「モノ」の豊かさ、「こころ」の豊かさ、「社会」の豊かさ？
- ・人間・自然の共存・共生をどう形成していくか・・・？

● 共に生きる思想、社会形成、共存世界のあり方とは・・・

＊ 利己主義： 部分（個）還元主義

＊ 利他主義： 全体（社会）調和主義

＊ 自由（解放）と統制（抑圧）？・・・相互調整の在り方？